

四国西予ジオパーク
現 況 報 告 書

四国西予ジオパーク推進協議会

2017(平成 29)年 9 月 12 日

内容

1 概 況	1
(1) ジオパークの範囲とテーマ	1
(2) サイト設定	1
(3) ジオパーク活動の現状	1
(4) ボトムアップの強化による推進力向上	2
2 日本ジオパーク委員会の求めに応じて立案したアクションプランの進捗状況	2
3 基本計画やアクションプランなどを改善した場合には、その改善点と改善した理由	10
4 組織、管理運営体制、予算	10
(1) 組織	10
(2) 管理運営体制	11
(3) 予算	11
5 ジオサイトの保全状況および保全活動の状況について	12
(1) ジオサイトの管理	12
(2) 地域住民が主体となった保全活動	12
(3) ガイドによるジオサイトの保全	12
(4) 日本ジオパーク認定を契機とした景観条例の制定	13
(5) 他機関と連携した地質遺産の保全推進	13
(6) ジオサイトの環境調査	13
6 科学教育、防災教育、環境教育など地域の教育・普及活動	14
(1) 学校教育	14
(2) スーパーサイエンスハイスクール指定校と連携した科学教育	14
(3) 防災教育	14
(4) 生涯学習	15
7 研究活動の支援状況、域内の事象に関する学術論文等の新たな研究成果	16
(1) 研究活動の支援	16
(2) 国の重要文化的景観	16
(3) 新たな研究成果の概要	16
8 ジオツーリズムの状況	17
(1) 受入窓口	17
(2) ジオガイド団体	17
(3) 地域主体のジオガイド活動	18
(4) 四国西予ジオパーク認定ガイド制度の導入	18
(5) ガイド料金	18
(6) 協議会主催のジオツアー	19
9 地域の持続可能な発展への寄与の状況（経済活動や住民の地域活動の活性化など）	20

(1)	四国西予ジオパークにおける持続可能な発展	20
(2)	認定ブランド「四国西予ジオの至宝」	20
(3)	ふるさと納税を活用したジオパーク活動の展開.....	21
(4)	ジオパークを活用した雇用促進	21
(5)	ジオパークを活用する事業者支援策の充実	22
(6)	ジオパーク活動で変わる市民活動	22
1 0	世界や日本のジオパークネットワーク活動への貢献の状況	23
(1)	全国大会、研修会等への参加.....	23
(2)	他地域との連携活動	23
(3)	国際化に向けた活動	24
1 1	各種自然災害への対応状況（自地域の活動の他、他地域のジオパークへの支援など含む）	24
1 2	当該地域における現在のジオパーク活動に関する課題とその解決方針	25
(1)	市民のジオパーク活動への参画	25
(2)	ストーリー強化によるジオツアーの充実.....	25
(3)	ジオガイドの人材育成.....	26
(4)	地球史から語るジオパークの魅力	26
(5)	古墳群及び洞穴遺跡群の活用.....	26
(6)	事務局におけるジオパーク推進体制の充実.....	27
(7)	拠点施設の整備.....	27
1 3	今後の目標と活動計画.....	27
1 4	日本ジオパーク委員会によって過去に求められた、当該日本ジオパークの特性に関連する事項	28

1 概 況

(1) ジオパークの範囲とテーマ

四国西予ジオパークは、2013（平成 25）年度 9 月に愛媛県では初となる日本ジオパークに認定された。その範囲は、リアス海岸が発達する海岸部から、肱川上流に位置する宇和盆地、四国カルストの一部を含む西予市全域（514.8 km²）を対象としている。現在、四国西予ジオパークでは、「四国山地と宇和海が育んだ海・里・山ー4億年の物語」をテーマとして設定。日本列島を形成したプレート運動によって引き起こされた四国山地の隆起や後氷期の海面上昇による宇和海沿岸のリアス海岸化、それにより形成された地質的・地理的多様性、そのような自然と共生してきた多様な人々の生活、生業、そして文化を楽しむことができる。過去には研究発祥の地である黒瀬川構造帯に偏重したテーマであったが、新たに設定したテーマでは、地域全体を包括し、この地ならではのアイデンティティを一層強く表現した。それによって、テーマとジオサイトを結ぶ関係性を再構築し、その魅力を明確化したことでストーリー性の強化に繋がっている。

(2) サイト設定

当地域では、世界ユネスコジオパークのサイト定義に準じた設定を行うため、独自に「サイト等の定義並びにその認定等に関する作業指針」を作成。その指針に基づいたサイト設定を行い、地質・地形サイト 19 箇所、自然（生態系）サイト 2 箇所、文化サイト 2 箇所、計 23 箇所でサイト構成をし、地域資源の保全と活用を進めている。さらに、サイトの基準には該当しないが、地質・

地形学的な現象が認められ、かつ市民等がジオパーク活動として活用する場所を四国西予ジオパーク遺産として設定し、市民や地域を巻き込んだジオパーク活動を展開している。

(3) ジオパーク活動の現状

四国西予ジオパークは、2013（平成 25）年度の日本ジオパーク認定時に地域住民の活動が大きく評価されたように、ジオパーク活動に対する市民の盛り上がりが非常に高く、まさに市民が一体となって事業を推進してきたジオパークである。



日本ジオパーク認定時の盛り上がり

推進協議会では、この盛り上がりを活かすため、日本ジオパーク認定後に定めたアクションプランをさらに具体化、それを施策として落とし込んだ各種計画を策定、ジオパーク活動の着実な推進に取り組んできた。このような活動の結果として、地域づくり活動として地域が主体となった組織的ガイド活動が各地で展開されてきている。これは「ジオパークは場所ではなく人」という言葉を体現する当地域における大きな特徴である。このような取り組みは、当地域と同様に元々観光地ではないジオパークにとって参考になるものと考えている。

(4) ボトムアップの強化による推進力向上

ジオパーク活動の推進母体である推進協議会では、日本ジオパーク認定以降、よりジオパーク活動に適した推進体制の構築を図るため、これまでの慣例に縛られない組織体制の見直しや新たな人材発掘を行い、

専門部会の一新、またジオパーク活動に積極的かつ深く関わっていく意欲のある方を専門部会員に登用し、ボトムアップ体制の強化を努めている。これによりジオパーク活動の実効性と市民参画が向上し、活発なジオパーク活動が行われるようになった。



観光部会の活動



教育部会の活動

2 日本ジオパーク委員会の求めに応じて立案したアクションプランの進捗状況

日本ジオパーク認定後に日本ジオパーク委員会の求めに応じてアクションプランを立案。その後、立案したアクションプランをより具体化し、実施内容を明確化した四国西予ジオパーク推進計画を策定した。こ

の推進計画は、計画期間を 2014（平成 26）年度から 2017（平成 29）年度までの 4 カ年に定め、ジオパーク活動の推進に係る総合的な施策を盛り込んでいる。計画の各施策については、以下にその概要を記す。

(1) 四国西予ジオパークの全体テーマの見直し

概要	日本ジオパーク委員会から指摘のあった全体テーマを見直し、西予市全域の魅力を包括するテーマを設定する。
進捗状況	黒瀬川構造帯に偏重するテーマの見直しを行い、四国山地の隆起と後氷期の海面上昇による宇和海沿岸のリアス海岸化に着目したテーマ設定を行った。テーマの設定にあたっては、地質、地形の専門員、日本ジオパーク委員会委員、地域のジオガイド等の様々な分野からの意見を聴取して作成。

(2) テーマに基づいたストーリー構築

概要	テーマに基づいたストーリー構築
進捗状況	テーマに基づいたストーリーを構築するために、各ジオサイトの情報を集め、個々のストーリーを充実させることによって全体ストーリー構築に向けた準備を整えた。多方面に渡る情報収集によって個々のストーリー再構築が進ん

	でいる。一方でそのストーリーを商品価値のあるツアー商品として昇華するには至っておらず、愛媛大学、学識経験者、ガイド等と連携したストーリーづくりを早急に取り組む必要がある。
--	---

(3) ジオサイトの精査及び登録ガイドラインの作成

概 要	現在登録されているジオサイトが有する細かな属性ごとに精査・分類を行う。また、ジオサイトを登録する際のガイドラインを作成する。
進捗状況	これまで 2008（平成 20）年 3 月に日本ジオパーク委員会（JGC）から示された「ジオサイト、ジオポイントの区分のガイドライン」に基づいたジオサイトの設定を行ってきた。その後、2016（平成 28）年 12 月に日本ジオパークネットワーク（JGN）現地審査員研修会においてジオサイトの定義に関する議論が行われ、日本ジオパークにおけるサイトは、世界ユネスコジオパークのサイトの定義に準ずることが確認された。それを踏まえ、四国西予ジオパークにおけるサイト等の定義ならびにその認定等に関する作業指針を定め、サイトの再定義を行っている。

(4) 拠点施設の整備

概 要	ジオパーク拠点施設の在り方を検討し、公共施設との機能分担及びスペースを有効活用した新たな拠点施設の整備を行う。
進捗状況	西予市城川支所を中心に城川地質館検討委員会を立ち上げ、西予市立城川地質館の現況調査、他の整備計画等との勘案・検討を進め、西予市城川支所下駐車場に四国西予ジオパークの拠点施設機能及び交流拠点機能を有する複合施設の整備に向けた方向性を固めた。現在は、リニューアル後の施設規模、敷地、基本コンセプト等の検討を進めている。今後は、2018（平成 30）年度から建物工事、展示工事を計画しており、2020（平成 32）年度 4 月にオープンを予定。

(5) ビジターセンター機能の充実

概 要	道の駅や市有施設などの既存施設を活用し、来訪者が解説・展示物等から四国西予ジオパークの基本情報や各サイトへのルート情報を得ることができるビジターセンターとしての機能を充実させる。
進捗状況	四国西予ジオパーク内で最大の集客能力を有する道の駅どんぶり館を四国西予ジオパークのビジターセンターと位置づけ、簡易な資料展示をはじめ、施設で働く職員を対象としたジオパーク学習会や現地学習会を行った。それにより、来訪者に対するジオパークの詳細情報の提供、各サイトまでの誘導案

	内が可能となっている。2017（平成 29）年度中には同施設を増築し、ビジターセンター機能を強化する計画である。 さらに、市内におけるビジターセンター機能を補完するために、糸魚川ジオパーク、山陰海岸ジオパークで飲食店の事業者等を対象に展開されているジオマイスター制度の導入に向けた準備を進めている。
--	---

(6) 誘導・解説用看板整備

概 要	四国西予ジオパーク内に不足する誘導や解説用看板を体系的に整備するためにサイン整備計画を策定し、計画的な看板整備を図る。
進捗状況	統一感のある看板デザイン等を定めた四国西予ジオパークブランディング戦略とその戦略に基づいた四国西予ジオパークサイン整備計画を策定。誘導標識については、観光客向けの標識が乏しいジオサイトを中心に設置した。解説看板については、愛媛県立総合科学博物館、ジオガイド、学術顧問等の意見を踏まえ、また他地域の看板を参考として主要なジオサイトを中心に設置している。解説看板の設置が遅れているものの、内容を専門員やアドバイザーを含め十分に検討した上で順次、計画的に設置していく計画である。

(7) 来訪者への安全対策

概 要	緊急性や危険性をまとめた安全対策ガイドラインを作成し、ジオサイトの整備・補修を行い誰もが安心・安全に見学できる環境整備を進めるとともに、ガイド等への防災研修を強化する。
進捗状況	全ジオサイトにおける危険箇所の洗い出し及び安全対策ガイドラインには十分に取り組むことができなかったが、来訪者の多い須崎海岸駐車場では外柵修繕や遊歩道への救命具の設置を行う等、個別に安全対策を実施した。また、ガイド活動の一環としてジオサイトの見回り点検、及びそれに伴う安全措置が行われるなど、市民を巻き込んだ環境整備が徐々に整ってきている状況である。

(8) ジオサイトの維持管理

概 要	市民やジオガイド団体等と連携して各ジオサイトの適切な維持管理に努め景観維持を図る。
進捗状況	市役所内の他部署と連携して各ジオサイトの維持管理状況の調査を行い、管理団体の有無、管理状況を把握し、随時、現地確認を実施した。また、市民活動やガイド活動として主要なジオサイトの清掃活動が行われ、ジオサイトの景観維持を図ることができている。また、危険箇所の改修や老朽化した設備の修繕等に迅速に対応するため、市でも十分な予算措置を講じている。

(9) 交通網の充実と利便性の向上

概 要	公共交通機関や民間事業者等との連携強化を図り、エリア内を巡る交通手段の強化や利便性の向上を図る。
進捗状況	市公共交通担当係と連携し、四国西予ジオパークのブランディングに基づくバス停看板の改修を行った。また、市内のタクシー事業者がジオガイド養成講座を受講、そこで身に着けた知識を活かしてジオサイトを巡るタクシーツアーが造成されるなど来訪者の利便性向上が図れている。

(10) ジオ認定ブランドの認定

概 要	関係部署と連携して、四国西予ジオパークに関わるジオストーリーを語ることができる産品をジオブランドとして認証する制度設計に取り組む。
進捗状況	四国西予ジオパーク推進協議会の物産部会を中心にブランドの制度設計。ジオの恵みの中でも大地との関係が深い至高の逸品を「四国西予ジオの至宝」として協議会が認定した。現在、エサの豊富なリアス海岸で釣れる奥地あじを含めた4商品がブランド認定されている。

(11) ロゴマークの活用

概 要	ロゴマークの使用方法や活用例を広く周知することで四国西予ジオパークロゴマークの各種媒体や関連農産品への使用を促して普及に努める。
進捗状況	ロゴマーク利用ガイドラインを作成し、ロゴマークの適正な利用促進を図り、四国西予ジオパークHPにおいて広報・周知を行っている。ロゴマークは、営利目的であっても推進協議会に申請を出すことで利用できるため、多くの事業者でロゴマークの利用促進が図れている。

(12) 市内観光事業者と連携したジオツアー

概 要	四国西予ジオパークを体験して学ぶことができる魅力的なツアーを企画、さらに市内観光事業者やジオガイドと連携することによって定期的なジオツアーの開催を推進する。
進捗状況	ジオパークを核としたアクティビティ体験やツアー造成等を専門に行う民間事業者と連携し、多様なジオサイトを楽しむツアーを催行した。2017（平成29）年度からは、Mine 秋吉台ジオパークで開催された第9回 JGN 研修会の内容を踏まえて、四国西予ジオパークのストーリー性を重視したツアー造成を強化している。

(13) 旅行商品造成に係る助成事業の創設

概 要	四国西予ジオパークに係る旅行商品造成に取り組む旅行事業者を対象とした助成事業を創設し、交流人口の拡大を図り市内の消費拡大を目指す。
進捗状況	市経済振興課において制度設計を進めていたが、本施策に係る作業を進めることができなかった。

(14) 具体的モデルコースの作成

概 要	一般観光客向け、学校教育向け、学生・地質関係者向けといったニーズごとに異なったモデルコースを策定する。
進捗状況	平成 28 年度より四国西予ジオパーク推進協議会の観光部会においてモデルコースの検討を進めているが、現在、具体的なコース作成には至っていない。

(15) ジオガイドの養成

概 要	継続したジオガイドの養成によってガイド人員の充実を図るとともに、公認ジオガイド認定制度を設ける。
進捗状況	継続してジオガイド養成講座を開催するだけでなく、2016（平成 28）年度にはこれまでのカリキュラム見直しや、県立博物館との連携を強化し、より専門的な講座を行うなど知識の深化を図っている。また、2017（平成 29）年度 7 月からはジオガイド認定制度を開始し、ガイドの質や技術の担保及び平準化に取り組んでいる。

(16) ジオガイド用ガイドブックの作成

概 要	四国西予ジオパークにおけるジオガイドに関する基本的情報をまとめたジオガイド用ガイドブックの作成・配布を行う。
進捗状況	ガイドブックに掲載する基本情報（地質、地形、生態系、ガイドからの聞き取り）を洗い出し、現在、編纂作業を行っている。2017（平成 29）年度中の完成を予定。

(17) 地域づくり交付金を活用したジオパーク活動

概 要	ジオサイトを活用した住民主体による地域づくりの取り組み推進や他地域との交流促進を図る。
進捗状況	地域づくり組織に対してジオパークの出前講座やジオガイド学習会等を開催したことによって、穴神鍾乳洞や狩浜の段々畑といった観光客にも人気が高いジオサイトでガイド活動等を通じた地域づくり活動が活発に展開されている。また、地域の自由な発想に活用することができる交付金を地域づくり組

	織に交付する「せいよ地域づくり交付金事業」では、その対象事業のひとつに“ジオパーク資源の活用”を盛り込むことで、地域が主体となったジオパーク活動による地域活性化を仕掛けている。
--	---

(18) 市民へのジオパーク学習

概 要	継続して市民への四国西予ジオパークの出前講座を行い、市民ジオツアーによる地域間の交流を推進する。
進捗状況	継続して市民を対象とした出前講座を実施し、四国西予ジオパークの普及・啓発に努めることができた一方で、法人を始めとした事業者に対しては具体的な活動を進めることができなかった。日本ジオパーク認定後4年が経過し、多数の市民に対して出前講座を行ってきた反面、年々その開催件数は減少してきている。このため、2017（平成 29）年度からは新たな取り組みとしてジオパークについて市民と気軽に話し、共に考える場としてジオカフェを公民館単位で行っている。

(19) 小中高におけるジオパークを通じた郷土学習

概 要	教育部局等と連携し市内教育現場での出前授業や野外学習、食育を継続して行うことで、四国西予ジオパークを通じた郷土学習を促進する。
進捗状況	市教育委員会と連携を強化し、ジオパーク教育に取り組むことを明確に示した教育基本計画の策定や校長会を通じたジオパーク学習の導入促進を図ったことで、これまでに市内全ての小中高等学校でジオパークを活用した出前授業や野外学習に取り組むことができた。各校では理科教育や総合学習、遠足など様々な機会を通じてジオパーク学習に取り組んでいる。中でも、生徒がジオパーク学習等の成果をジオガイドとして観光客向けに披露するなど、生徒が主体となった取り組みが広がってきている。

(20) 誘導標識製作を通じたジオパーク教育

概 要	ジオパーク教育の一環として、小・中・高校生による誘導標識の制作・設置を進めることで社会学を通じたジオパーク学習を推進する。
進捗状況	2015（平成 27）年度、宇和高校及び高川小学校をモデル校として事業を実施。宇和高校では本事業を総合学習の年間テーマとして取り組むことで、四国西予ジオパークの学習、周辺の誘導標識の確認、ジオパークのブランディング戦略に則った看板デザイン、標識設置箇所の選定等の幅広い活動を行い、社会要因等に応じた標識の検討・設置及び社会学習を通じたジオパーク学習を実現することができた。高川小学校では、校区内のジオサイトである穴神鍾

	乳洞までの誘導標識を一新し、児童ならではの視点からデザインにイラストを加えた特色ある誘導標識を製作することができた。
--	--

(21) ジオ教育・学習資料の作成

概 要	市内におけるジオパーク教育を促すために、出前授業や野外学習において活用することができる学習テキストの作成に取り組む。
進捗状況	2016（平成 28）年度から四国西予ジオパーク推進協議会の教育部会が中心となり、小中高等学校の指導教員用の学習テキストを作成。ジオパーク的な視点や学術的な内容を担保するため、(株)日本ジオサービスに監修を依頼した。現在も編集作業を続けているが、市内の高校では先行して利用を開始している。

(22) 防災教育の推進

概 要	防災教育チャレンジプランに採択された西予市立皆田小学校をモデル校と捉え、市内各小学校へジオを通じた防災教育を波及させる。
進捗状況	モデル校である皆田小学校では、2014（平成 26）年度に続いて 2015（平成 27）年度、防災教育チャレンジプラン（一般枠）に応募し、市教育委員会、危機管理課、ジオパーク推進室、学校、地域を巻き込み、四国西予ジオパークの大地の特徴を活かした防災学習に取り組んだ。その結果、ジオと向き合った防災教育として防災教育優秀賞を受賞している。市危機管理課では、防災教育チャレンジプランの取組をまとめた手引きを各学校に配布し、ジオを通じた防災学習の波及的な展開を狙っている。

(23) ジオサイトを活用したジオノルディックウォークの推進

概 要	四国西予ジオパークの魅力を活かしたノルディックウォークを展開することで市民の健康増進と四国西予ジオパークの普及・促進を図る。
進捗状況	地区ごとに市民を対象としたノルディックウォーク教室を開催。教室では、周辺のジオサイトへのウォーキングと併せてジオガイドによる説明を取り入れることで市民の健康増進とジオパーク活動の普及を図っている。

(24) ジオサイクリングの推進

概 要	四国西予ジオパークの魅力を活かしたサイクリングコースを整備し、ジオサイクリングの普及促進を進める。
-----	---

進捗状況	四国西予ジオパークの魅力を楽しむことができるサイクリングイベントとして、サイクリング in 四国西予ジオパークや四国西予ジオ de バイシクルなど市民をはじめ市内事業者が主体となったサイクルイベントを幅広く実施。主要なジオサイト沿いにサイクリングコースを設定してイベント実行委員やジオガイドによるサイト案内を行うことで、参加者には四国西予ジオパークの多彩な魅力を体感できるイベントを提供した。
------	--

(25) 四国西予ジオガイドネットワークの活動支援

概 要	四国西予ジオガイドネットワークの活動を支援し、ガイド同士の交流促進、ガイドスキルの向上を図る。
進捗状況	ジオガイド養成講座の受講者等からなる四国西予ジオガイドネットワークを組織し、来訪者に対してジオサイトの案内業務を行っている。会にはガイド部会とサポート部会を併設、ガイド部会では、ガイド実務を行う者で構成し、日ごろのガイド業務に関する意見交換、勉強会等を実施。サポート部会では、ジオサイトの清掃活動、見回り、新たな地質遺産に関する調査・研究等を行っている。 また、他G P地域との交流を促進し、J G Nガイドフォーラムへの参加、隠岐G Pや室戸G Pのガイド同士の交流を通じてガイド技術の向上に努めている。

(26) ブロック地域と連携したキャンペーン事業

概 要	中四国近畿ブロックと連携したキャンペーン活動を行い、ジオパークの知名度向上と各地域のP Rを効率的・効果的に実施し、ネットワークの連携強化に努める。
進捗状況	J G N正会員及び準会員（山陰海岸、隠岐、室戸、四国西予、Mine 秋吉台、南紀熊野、くにびき、萩、土佐清水）で連携し、これまで関西エリアの旅行会社や在阪新聞社を対象とした、旅行商品や売り込み等のP R活動や合同でのキャンペーン活動を行ってきた。また、J G N研修会及び全国大会等の折には定期的なブロック会議を開催することで連携強化を図っている。

(27) 推進協議会体制の強化

概 要	四国西予ジオパーク推進協議会内の各団体同士の情報交換や連携事業等を推進し、市民が主体となったジオパーク活動の充実を図る。
-----	--

進捗状況	ジオパーク活動に精力的に取り組む方の意見を反映し、活発な部会活動が展開される協議会体制へと移行するために、推進協議会の体制見直しを行った。新たな組織体制については、2016（平成 28）年度 3 月の臨時総会において承認を得て、新たな部会構成による活動がスタートしている。
------	--

(28) 効果的な広報活動の戦略的展開

概 要	対象を絞り、いかにジオパークの魅力を伝えるかを定めることで効果的な広報活動を実現し、メディアや各種媒体に戦略的なPRを進める。
進捗状況	統一的のあるデザインによる看板及びパンフレット、さらに景観も含めた都市デザインを視野に入れて、広く情報を拡散させるために四国西予ジオパークブランディング戦略を策定。策定後は、戦略に則ったデザイン看板の製作・設置、既存のパンフレットのデザイン修正を行っている。

3 基本計画やアクションプランなどを改善した場合には、その改善点と改善した理由

四国西予ジオパーク推進計画は、施策の着実な実行を図るため、毎年度、各施策の進行状況・効果等の進捗管理を行い、その結果を評価・検証し、次年度以降の展開に反映させ、内容の改善・修正を行っている。

各施策は、年度毎の達成目標及び推進スケジュールの進捗によって、A～Dで評価し、①定着、②改善、③進化、④再計画、⑤リスケジュール、⑥取り止め、の6つの視点で改善を図っている。

評価\年度	2015 (平成27)年度	2016 (平成28)年度
A評価	44%	48%
B評価	6%	8%
C評価	28%	28%
D評価	22%	16%

施策のA～D評価分布表

評価視点\年度	2015 (平成27)年度	2016 (平成28)年度
進化	6%	4%
改善	6%	12%
定着	38%	40%
リスケジュール	44%	28%
再計画	6%	12%
取り止め	0%	4%

施策の評価視点別分布表

4 組織、管理運営体制、予算

(1) 組織

四国西予ジオパークの活動母体である四国西予ジオパーク推進協議会は、2015（平成 27）年度まで、行政部会、啓発教育部会、観光部会、市民部会、ビジネス部会に推進協議会の構成団体が所属して活動を進めて

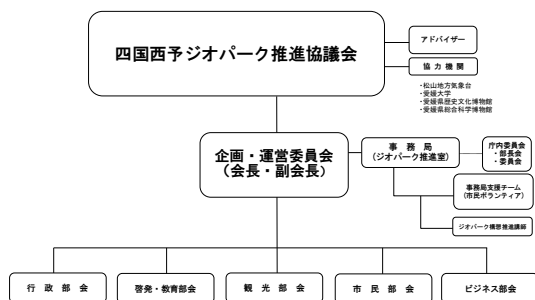
きたが、推進協議会の当初の目的であるジオパーク活動の普及・啓発や地域の盛り上がりといった機運醸成がある程度達成できたこと、また、ジオパーク活動をより活性化し、持続可能な形で活動を続けていくために、2016（平成 28）年度に組織改革を行

った。

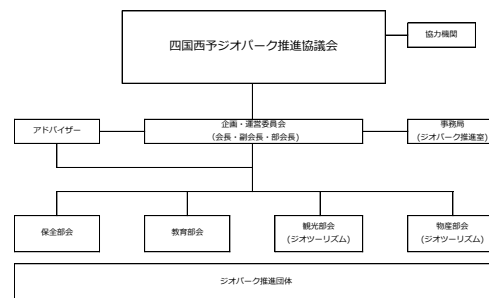
推進協議会は、保全部会、教育部会、物産部会、観光部会から成り、各部会にはジオパーク推進団体として位置付ける協議会の構成団体からの推薦者、またジオパーク活動の推進に意欲的かつ精力的に行動する覚悟のある個人を募集・選出して構成している。意思決定機関としては、各部会長と協議会長（市長）からなる企画・運営委員会で全体の舵取りを行っており、専門的な見地からの意見を反映するためのアドバイザーとして、愛媛大学の榊原正幸氏や札幌

学院大学の小出良幸氏といった地質学の専門家のほか、日本ジオサービス(株)の目代邦康氏、愛媛県立総合科学博物館の学芸課長に務めていただき、各々の専門的視点から助言・指導を受けている。また、協力機関としては、松山地方気象台、愛媛大学、愛媛県立歴史文化博物館、愛媛県立総合科学博物館が参画しており、関係機関と連携した市民講座等を開催している。

四国西予ジオパークの管理運営体制は下図のとおり。



旧協議会体制図



新協議会体制図

(2) 管理運営体制

推進協議会を構成する各部会では、月1回程度の頻度で市民主体となった部会活動が展開されている。各部会での活動によって、予算が伴うもの等に関しては、部会が提案したものを企画・運営委員会で承認し、活動を展開している。企画・運営委員会は、重要な案件に関する議決等が必要な場合、適宜開催しており、四国西予ジオパークの方向性を定めている。

また、年度当初には、部会員、ジオパーク推進団体が出席する総会を開催し、事業報告、事業計画の承認を行っている。総会

への招集という関係者が一堂に会する機会を活かして、ジオパーク学習会等を開催し、ジオパーク業界の最新の動向を共有する機会としている。

(3) 予算

推進協議会の財源としては、西予市からその運営経費を補助金として支出している。また、推進協議会の予算とは別に、市一般会計にハード面等の整備費用を予算措置しており、その財源としては過疎対策事業債、地方創生交付金を最大限に活用して、限られた財源の有効活用に努めている。

年 度		2013 (平成25)年度	2014 (平成26)年度	2015 (平成27)年度	2016 (平成28)年度	2017 (平成29)年度
事務事業名	ジオパーク推進事業	14,797	26,229	26,723	18,042	37,932
	地方創生交付金活用事業			12,652	7,280	
	ジオパーク協力隊事業				3,718	3,955
	ジオパーク拠点施設整備事業					27,693
計		14,797	26,229	39,375	29,040	69,580

ジオパーク関連の予算・決算表

5 ジオサイトの保全状況および保全活動の状況について

(1) ジオサイトの管理

四国西予ジオパークでは、2008(平成20)年に JGC から示されたガイドラインに基づいたジオサイトの設定を行ってきたが、2016(平成28)年度以降の JGN 内での議論以降、世界ユネスコジオパークのサイト規定に準じたサイト設定を行うため、独自の作業指針を作成し、サイトの定義づけを行った。これにより、地質・地形サイトを含めたサイトは保全すべき価値あるものとして位置付け、台帳によって保全状況及び保全活動を管理している。

また、2016(平成28)年度には推進協議会の部会再編成に併せて、新たな部会体制の中に専門家や市民等で組織する保全部会を立ち上げ、ジオサイトの保全・管理に関する問題検討を進めている。

(2) 地域住民が主体となった保全活動

四国西予ジオパークでは活動初期から「ジオパーク活動は地域の魅力の再発見」として説明を行ってきた。その結果、地域の清掃活動の一環として自分たちが暮らす地域にあるジオサイトを自分たちで管理するという意識醸成に繋がってきており、定期的な清掃活動の一環としてジオサイトの保全活動が行われている。

また、市内の高校生による日本百名洞・羅漢穴の清掃活動、須崎海岸では地域の一般男性が毎日通いつめ、サイト内の安全点検を行うなど、徐々にではあるが市民の自主的な保全活動が広がってきている。市では、ジオサイトの整備・補修等に対する補助制度を構築し、このような地域が主体となった保全活動を支援している。



羅漢穴清掃での活動

(3) ガイドによるジオサイトの保全

四国西予ジオパークでガイド活動を行うジオガイドで組織する四国西予ジオガイドネットワークでは、ガイド部会とガイド活動のサポートをメインに活動するサポート部会が活動を行っている。特にサポート部会では、ジオサイトの安全管理及び整備点検を行っており、日ごろから清掃活動、危険箇所の確認を行っている。

(4) 日本ジオパーク認定を契機とした景観条例の制定

市では、日本ジオパーク認定以降ジオサイト等の保全に対する機運盛り上がりを受け、2015（平成27）年度に西予市景観条例を制定・施行した。この条例では、景観形成に伴う行為等に規定を定めている中、特に四国西予ジオパークの地質・地形遺産の保全を図るという観点から指定地における土地の開墾、土石の採取、鉱物の採掘については必ず届出を行うように制度設計している。同年、条例に基づき四国西予ジオパーク遺産をその指定地に含む西予市城川町田穂地区景観計画を策定、区域内における具体的な届出行為を定めて景観保全に努めている。今後も地域一帯で景観形成される狩浜の段々畑、宇和盆地といった主要なサイトを指定エリアに含めた景観計画を順次策定し、ジオサイトの保全を図ることとしている。

(5) 他機関と連携した地質遺産の保全推進

貴重な地質遺産は道路工事等の公共工事によってこれまでにない露頭が露出することや、貴重な露頭が破壊されることが往々にしてあることから、これまでに愛媛県の道路改良事業を行う担当者を対象とした出前講座を行い、保全意識の醸成を促し、事業の共有化を行っている。

また、四国西予ジオパークのエリア内で鉱業法に基づく鉱物採掘事業が執り行われる際は、たとえジオサイトの範囲外であっても愛媛県を通じてジオパーク推進室に照会が行われており、鉱業権の実施がジオサイト等に及ぼす影響を考慮した採掘を依頼

している。

(6) ジオサイトの環境調査

四国西予ジオパークの代表的な地質・地形サイトのひとつである穴神鍾乳洞では日本ジオパーク認定以降に利用者が急増しており、それによる洞窟環境を始めとした生態系への悪影響が懸念されていた。そこで、専門家による生態系調査を実施し、環境に配慮したガイド方法、持続可能なサイトの管理方法について、地域、ガイド、協議会が一体となって学習を深めている。日本ジオパーク委員会のある委員からは、入洞者数制限による保全を提案されており、今後も主となって活用する地域と共にサイトの最適な保全の在り方を検討していくこととしている。

また、Mine 秋吉台ジオパークにある秋吉台科学博物館から洞窟専門家を招き、穴神鍾乳洞を含めた四国西予ジオパーク内の3箇所の鍾乳洞調査を行った。調査結果については、学習会を開催するなどして市民やガイドに情報を還元し、洞窟環境や環境保全について理解促進に努めている。



穴神鍾乳洞の生態系

6 科学教育、防災教育、環境教育など地域の教育・普及活動

(1) 学校教育

市教育委員会では2014（平成26）年度に西予市教育振興基本計画を策定、2016（平成28）年度には計画の骨子となる西予市教育大綱を定めた。この計画及び大綱では市教育委員会として四国西予ジオパークの特色を活かした教育活動を展開していくことを明確に位置づけており、市内の小中学校ではジオパーク学習やジオサイトを活用した野外学習が活発に行われている。

県教育委員会管轄の市内高等学校においては、総合学習のテーマとして四国西予ジオパークを取り上げ、観光客の視点を意識したジオサイトの看板製作やジオガイド技術の習得といったジオパーク学習が展開されている。

このような学校教育の一環として行われるジオパーク学習等は、これまでジオパーク推進室がその対応を行ってきたが、ジオパーク推進室だけで全校の活動をフォローすることが難しかった。このため、将来に渡って持続可能なジオパーク教育を行っていくために、教育現場の教師自身が主体となったジオパーク学習が行えるように、専用の教材作りを進めている。教材は、現役の教師や文化財保護員等で組織する推進協議会の教育部会を中心に内容の検討を重ね、監修には日本ジオサービス株式会社の目代邦康氏に依頼し、製作を進めている状況である。この教材の利活用によって、ジオパーク学習のより一層の充実が期待される。



製作中のジオパーク学習教材

(2) スーパーサイエンスハイスクール指定校と連携した科学教育

文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度であるスーパーサイエンスハイスクールに選ばれた近隣市の高校では、地域連携プログラムとして四国西予ジオパークを学習フィールドとする出張講義及び四国カルストの総合調査をジオパーク推進室と連携して行っている。総合調査結果については、ジオガイド養成講座で資料として配布するなど本事業の成果が地域に還元されている。この活動も四国西予ジオパークの認定以降に継続して行い、2017（平成29）年度で4年目を迎え、四国西予ジオパーク周辺地域におけるジオパーク学習活動が定着してきているといえる。

(3) 防災教育

市内小学校では、全国の学校や地域で取組まれる防災教育を推進するための新しい取り組みがサポートされる防災教育チャレ

ンジプランに申し込み、市教育委員会、危機管理課、ジオパーク推進室、学校、地域を巻き込み、四国西予ジオパークの大地の特徴を活かした防災学習に取り組んだ。2014（平成26）年度には、日本ジオパーク認定時の現地審査員であるJGC委員の中川 和之氏を招いて事業のブラッシュアップを図り、翌年、2015（平成27）年度には、これまでの取り組みを発展させて事業展開を行っている。

この取り組みでは、実験や体験を通じて、大地、地域特性及び災害との関係について科学的な理解を深め、災害の恐ろしさだけでなく、過去に発生した土石流が扇状地を形成して、その土壌の特性を活かしたブドウ栽培が行なわれていることを発見するなど、大地とその恵みについての学習がより深められている。この活動の結果、2015（平成27）年度の防災教育チャレンジプランの防災教育優秀賞を受賞した。今後、市では、この取り組みを四国西予ジオパークにおける防災学習の教育モデルとして、学習プログラムを各校に配布し、他校への波及的展開を計画している。



防災教育チャレンジプラン

また、近い将来に発生が確実視されている南海トラフ大地震は当地域にも大きな影響を与えることが予測されていることから

市民を巻き込んだ防災士の養成に取り組んでいる。この研修会のカリキュラムには、防災士として習得すべき防災知識・技能の習得に加えて、四国西予ジオパークの大地の特性を学ぶ講座を組み込み、地震のメカニズムと当地の地質・地形における災害リスクの学習機会を重要視している。

（４）生涯学習

市民を対象に、四国西予ジオパークを切り口とした地球科学的視点から、大地との関係性を学び、理解を深める学習会を開催している。講師には愛媛県立総合科学博物館及び愛媛県立歴史文化博物館の学芸員を招き、愛媛県と連携した事業展開を図っている。この事業を通じて、四国西予ジオパークをフィールドとした学習会を各博物館主催で開催されるなど、相互の連携強化が進んでいる。



県立総合科学博物館との連携事業

そのほか、日本ジオパークネットワークの繋がりを活かして他地域のジオパークや日本ジオパーク委員会から講師を招いたシンポジウム等を開催し、定期的に最新のジオパーク業界の動向や地質・地形的な学習に繋がる機会を設けている。特に、本地域の特徴のひとつである黒瀬川構造帯については、その成り立ちについて諸説あること

から、最新の研究結果を学ぶ勉強会を開催して市民を巻き込んだ理解促進に努めている。

また、愛媛大学と西予市では連携協定を締結しており、地（知）の拠点整備事業（COC

事業）の一環として愛媛大学と連携し、ジオパークをテーマとした市民講座を開講している。

7 研究活動の支援状況、域内の事象に関する学術論文等の新たな研究成果

（1）研究活動の支援

四国西予ジオパークを対象とした学術研究を支援し、地域内の地質遺産に関する科学的価値を明らかにすることを目的に、2014（平成 26）年度から四国西予ジオパークに関する調査・研究に係る宿泊費について補助をするジオパーク学術研究支援事業を創設している。

また、2015（平成 27）年度からは愛媛大学学芸員養成課程での博物館実習を受け入れている。この実習では、四国西予ジオパークをフィールドとして地質班・生態系班による調査・研究が実施されている。この調査・研究結果は、後日、市民向けの発表会の開催や、発表資料のパネル展示等に活用している。そのほか、研究者や学生等から四国西予ジオパークの地質遺産を対象とした調査希望があった場合は、ジオパーク推進室が可能な限り地域内でのアテンドを行い、円滑な研究活動の支援及び地域住民とのトラブル防止に努めている。

（2）国の重要文化的景観

地質・地形サイトである狩浜の段々畑では、石灰岩の積まれた段々畑と宇和海の人文景観が評価されたことで、国の重要文化的景観の選定に向けて、自然環境、歴史、産業、生態系、地質、地形、文化、保全状況など多岐に渡る調査が続けられている。

今後は、これらの調査データを蓄積・分析し、地域のジオパーク活動とも結びつけることで、狩浜の段々畑における保全計画やジオガイド活動の強化に繋げて、ジオサイトとしての新たな価値づけと持続可能なサイト運営を図っていく計画である。

（3）新たな研究成果の概要

日本ジオパーク認定以降に、四国西予ジオパークを対象とした主要な研究成果は以下のとおり。

① 世界的にも稀な三畳系—ジュラ系境界
愛媛大学とは、2013（平成 25）年度 5 月に結ばれた連携協定に基づき、四国西予ジオパーク内で自然科学にかかわる学術研究調査をジオパーク推進室の支援・協力のもと実施している。2015（平成 27）年度からの愛媛大学学芸員養成講座における博物館実習において、今回、本ジオパーク内から世界的にも稀な三畳系—ジュラ系境界が放散虫層序解析と全岩有機炭素同位体分析などによって発見された。これに関しては、2017（平成 29）年度 9 月 16 日の日本地質学会-2017 愛媛大会にて発表される予定である。

また、調査研究の成果を教員や学生から市民向けに発表してもらう「報告会」も毎年実施しており、今年は 10 月 14 日に学生による研究報告と研究者による市民講演会

を予定している。今回は、本ジオパーク内でも発見され、2007（平成 19）年度の地質学雑誌で論文発表（愛媛県城川地域の上部ジュラ系今井谷層群下相層中の鳥巢式石灰岩岩塊より厚歯二枚貝の発見）が行われているジュラ紀後期の厚歯二枚貝について、福井県立恐竜博物館・佐野晋一氏の講演を予定している。

② コノドントの地域間対比

四国西予ジオパークには、アンモナイト化石やコノドント化石を豊富に含む田穂石灰岩が分布しており、一部は愛媛県の天然記念物に指定され、古生代と中生代の境界が存在する石灰岩として保全・活用を行っている。ただ、この石灰岩体は個人所有であり、調査等の際には所有者の許可が必要であるため、土地所有者と研究者との調整等をジオパーク推進室が行っている。

ここでは 2014（平成 26）年度から継続して、熊本大博士課程の大学院生、前川匠氏（現在熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター 特別研究員）が調査を実施した。コノドントの地域間対比等の成果報告を複数回行っており、論文提出も予定されている。

③ 黒瀬川帯成り立ちの解明に向けて

日本地質学会 2017 愛媛大会の巡検コースのひとつに四国西予ジオパークが予定されている。徳島大学の村田明広氏にジオパーク推進室が協力し、案内のための現地確認調査等を実施し、見学案内書としてまとめていただいた。村田氏は近年、四国西予ジオパークを含む四国西部地域の学術論文等も発表している。

8 ジオツーリズムの状況

（1）受入窓口

2015（平成 27）年度までジオパークに関する問い合わせを事務局であるジオパーク推進室で担っていたが、事務局では土日祝日の十分な対応が難しいことから、2016（平成 28）年度からは、四国西予ジオパークの活用による地域活性化を目的に設立された一般社団法人 S G S（Seiyo Geo Service）にジオパークに関する窓口業務を委託、加えてジオガイドの申込受付を行うことで、ジオツーリズムに関する受入窓口の一本化を図っている。

（2）ジオガイド団体

2014（平成 26）年度にジオガイド養成講座の受講者を中心とした四国西予ジオガイ

ドネットワークを結成し、組織的なガイド活動を開始した。翌年には、四国西予ジオガイドネットワークの中にガイド部会とサポート部会を設け、観光客向けのガイドを中心とした活動と併せて、ジオガイドの後方支援や新たな資源の掘り起し、サイトの見回り等の環境維持を行うなど、両部会が連携を図りながらジオパーク活動を進めている。現在、会員 33 名がガイド・サポート部会員として所属している。

2015（平成 27）年度に山陰海岸ジオパークで開催された J G N ガイドフォーラムでは、各地域の代表によるバーチャルジオツアー発表会が行われた。当地域からは四国西予ジオガイドネットワーク・ガイド部会長の宇都宮とみ子氏が『4 億年前の奇岩を

楽しむジオツアー』と題した発表を行い、会場の観覧者約 150 名の投票の結果、見事 3 位入賞を果たしている。



バーチャルジオツアー

(3) 地域主体のジオガイド活動

四国西予ジオパークでは上述の四国西予ジオガイドネットワーク以外にも地域住民主体のジオガイド団体が組織されている。これらのジオガイド団体は、四国西予ジオガイドネットワークが全域の主要なジオサイトを案内先としてカバーしているのに対して、自分たちが普段住んでいる地域にあるジオサイトの案内のみを主に活動している。組織として分かれてはいるが、四国西予ジオガイドネットワーク会員として所属しているガイドもあり、定例会等の場でそれぞれの活動状況の共有が行われている。

広大な四国西予ジオパークのエリアを四国西予ジオガイドネットワークだけでカバーするのは難しいが、ガイド組織が別々に活動するのではなくお互いの活動を補完する形でガイド活動を行うことで、エリア全体での一体的なガイド活動を可能としている。



地域主体のジオガイド活動

(4) 四国西予ジオパーク認定ガイド制度の導入

四国西予ジオパークで活躍するジオガイドは、基本的にはジオガイド養成講座を受講した者がガイド活動を行ってきた。しかし、養成講座を開催する年によって内容に差があったことやガイド自身の日々の努力、活動実態によって、ジオサイトに関する知識やガイド技術に大きな差が発生していた。このため、協議会では、ジオガイドとして活動していくために必要な知識や技術について基準を満たした者を四国西予ジオパークの公認ガイドとして認めることで質を担保する認定ガイド制度の導入を決定した。この制度では、他地域の認定制度等を参考に四国西予ジオパーク独自の制度設計を行っている。認定までには、ジオパークの理念や仕組み、四国西予ジオパークについて学ぶ入門講座や接遇研修、救急救命講習の受講、リスクマネジメントやプログラム作成の手法等について学び、最終的には模擬ツアーを実施する必要がある。本制度は今年度から開始となったことから、年度末には認定ガイドが誕生する予定である。

(5) ガイド料金

ガイド料金については、当初は設定した

価格設定があまりに低く、平成 28 年度には、持続可能なガイド活動が続けていくための適正料金をガイドとともに考え料金を見直し、2017（平成 29）年度からは新料金体制

によるガイド業務を行っている。これによって資金面において持続可能な運営体制の確立が図られつつある状況である。

■従来の料金設定

ジオガイド 1 名派遣で 1 時間当たり ¥1,000
参加人数と案内するジオサイトによってガイドの派遣人数を決定

ガイド数	1 時間当り
1 名	1,000 円

例)

●●団体（20 名）から須崎海岸のガイド依頼
⇒料金 2,000 円

■改定後の料金設定

基本料金 参加者 1 名あたり ¥500（4 時間まで）、4 時間を超える場合 ¥1,000

参加人数と案内するジオサイトによってジオガイドの派遣人数を決定

5 名未満の小グループの場合、2,500 円（最低料金を適用）

参加者数	4 時間まで	4 時間を超える場合
5 名未満	2,500 円／グループ	5,000 円／グループ
5 名以上	500 円／人	1,000 円／人

例)

●●団体（20 名）から須崎海岸のガイド依頼
⇒料金 10,000 円

（6）協議会主催のジオツアー

旅行業の資格を有する株式会社プラットフォームと連携し、2016（平成 28）年度から協議会主催のジオツアーを開催してきたが、2017（平成 29）年度 3 月に Mine 秋吉台ジオパークで開催された JGN 研修会で改めてジオツアーについての在り方を参加者とともに議論し、研修会後も関係者を交えた意見交換を行い、これまでのジオサイ

ト巡りの的なツアーを見直し、四国西予ジオパークならではの物語を楽しむツアー造成に努めている。

2017（平成 29）年度 6 月にはリアス海岸と奥地あじの秘密を探るツアー、8 月には大野ヶ原の暮らしに探るツアーを開催し、これまでより一層ストーリー性を重視したジオツアーを開催した。



ジオツアー1



ジオツアー2

9 地域の持続可能な発展への寄与の状況（経済活動や住民の地域活動の活性化など）

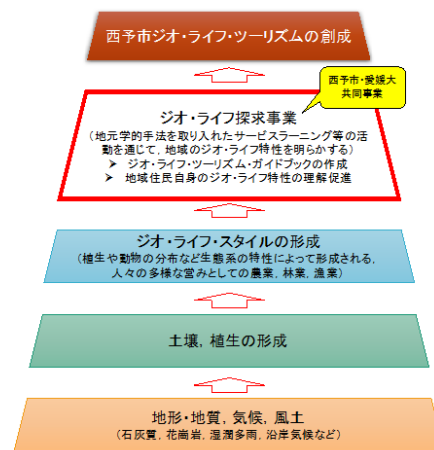
（1） 四国西予ジオパークにおける持続可能な発展

地域で持続可能な発展を続けていくためには、市民、ガイド、事業者、推進協議会、それぞれの立場で持続可能な発展がどのような形なのかを共有し、共に考えていく必要があると考えている。このため、市民との対話を重視し、ジオパークの今後や現状について話すジオカフェの開催しており、この活動を通じて四国西予ジオパークにおける持続可能な発展を模索していきたいと考えている。



ジオカフェ

また、2017（平成 29）年度からは大学と地域が協働するグローバル・サービスラーニングを通じた四国西予ジオパークの持続可能な“ジオ・ライフ”の探求に愛媛大学と市が連携して取り組んでいる。



ジオ・ライフ探求事業イメージ図

この取り組みでは、地域が有する地質や地形といった地質学的な特徴に裏付けられ、それに基づく植生、生業、暮らしなどの大地に依拠する暮らしをジオ・ライフと名付け、未来に向けた持続可能な大地と共生する暮らしの方向性を見出すことを目的としている。各地域では、地質・地形、気象、生業、暮らしなどの地域資源活用の在り方を検討していく計画である。

（2） 認定ブランド「四国西予ジオの至宝」

四国西予ジオパークは海拔 0m から 1,400m までの標高を活かし、リアス海岸沿いで栽培される柑橘のほか、養殖業、稲作を中心とした農業、酪農などが行われてお

り、全国でも有数の多品目産地である。日本ジオパーク認定以降、これらの産品を地形や気候といった大地の影響を受けたジオの恵みとして売り出してきたが、一般消費者の認知度が低く購買対象となることが難しい状況であった。このため、2016（平成28）年度、ジオの恵みの中でも地質・地形と関わりが特に強く、ストーリー性のある商品を「四国西予ジオの至宝」としてブランド化し、他産品との差別化を図った。

この認定ブランド制度は、市内の事業者を中心とした推進協議会の物産部会で練り上げられ、川裾を見据えた制度設計が行われている。

ブランド品の主な評価基準として、①四国西予ジオパークと関わるストーリー性を有しているか、②商品の独自性を確保できているか、③消費者の信頼性や安全性を確保できているか、④市場性及び将来性を確保できているか、となっている。

現在認定されているブランド品のひとつである「奥地あじ」は、リアス海岸を背景とするストーリー性のほか、海洋資源の保護に配慮した一本釣りに拘るワークスタイルがジオパークの理念とも合致する持続可能な取り組みとして、ブランド認定審査会において高く評価されている。



四国西予ジオの至宝「奥地あじ」



四国西予 ジオの至宝

THE PRIDE OF
SHIKOKU SEIYO GEOPARK

ブランドロゴマーク

（３） ふるさと納税を活用したジオパーク活動の展開

都市部と地方の税制格差の是正と流出した地元出身者のふるさとへの思いを納税という形で実現して帰属意識を保持することを目的とした始まったふるさと納税制度は、過熱する返礼品競争による批判が高まっている。このような中、市では納税者自らが寄附金の用途を選択できるように制度設計することで、ジオパークを軸とした産業・観光振興を図るしごとづくり分野、ジオサイトの環境保全等のまちづくり分野への直接的な寄附を可能としている。寄附金は、それぞれの分野における事業推進に係る予算に充当されることとなっている。

返礼品としては、四国西予ジオパーク認定ブランド品を始めとしたジオの恵みを採用し、ジオパークのPRと産品の需要拡大に努めている。

（４） ジオパークを活用した雇用促進

農協、漁協、商工会、地銀、県、市等で

構成される西予市地域雇用創造促進協議会では、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業に提案した「ジオの恵みを活かした生活実感のある西予市雇用創造事業」が採択されたことを受け、2013～2015(平成 25～27)年度の間、四国西予ジオパークの資源を活かした雇用促進事業を展開した。この事業では、四国西予ジオパークの豊かな自然や歴史文化、そして農林水産物などの地域資源をまるごと活用し、地域ブランド化を図り、付加価値をつけることで販売ルートと販売価格を確保することを目的に経営基盤の確立を図ってきた。事業の一環としては、農林水産物等に付加価値をつけ、販売力の向上や商品開発等のジオの恵み活用術を学ぶ各種セミナーや伊豆半島ジオパークのジオガシ旅行団から講師を招いたセミナーの開催、ジオの恵みを集めたたべものマップの作成、ジオガイド育成研修を行っている。

引き続き、2016(平成 28)年度に厚生労働省に対して「ジオから生まれる雇用の種を育て、効果的な活用で地域が潤う西予市雇用創造事業」を提案し、採択を受けた。それにより 2017～2020(平成 29～31)年度にかけて四国西予ジオパークのストーリー性を取り入れた商品開発及び事業者支援を行っていくことが決定しており、さらなる雇用拡大と人材育成に努めていく計画である。

(5) ジオパークを活用する事業者支援策の充実

日本ジオパーク認定以降、ジオサイトをモチーフにした土産物(独特の地形をかたどり、原材料に市産品を活用した焼き菓子)やメニューの開発、また海上タクシー事業

者の新たな参画など、ジオパークを活用した経済活動へと繋がってきている、また、これら事業者の取り組みについては、上述の西予市地域雇用創造促進協議会によるきめ細かなフォローアップ、市から事業者に対しては補助事業の創設や自治体では初となる公募型の出資金制度による支援等、体制の充実が図られている。



ジオサイトを模った商品「ジオみやり」

(6) ジオパーク活動で変わる市民活動

四国西予ジオパークでは、ジオパーク活動を通じてその価値に気づき、土地の成り立ちなどを学んだことで住民自らがジオガイドとして活動している。専門家の目によって地域の魅力が解明され、その価値の再確認や新たな気づきを得たことで、それまで当たり前だった風景が「ジオサイト＝未来に残すべき地域独自の宝」として認識されている。科学的な裏付けが重要視されるジオパークならではの効果である。四国西予ジオパーク全体からすればまだまだ一部かもしれないが、このようなジオパーク活動を発生源とした市民活動の好循環が四国西予ジオパークで起こっている。

あるジオガイドは、もともと無口で人前で話すことが苦手であったことから、ジオガイド養成講座受講後も緊張してしまうよう

に話せないことが多くあった。しかし、ジオガイドとしての経験を重ね、なにより、お客さんの感謝の言葉に励まされてきたことで、今ではお客さんとの会話を楽しめるほどになっている。このジオガイドは、ガイドとしての活動のほかにも、子どもたち

へのジオパーク教育、周辺市町でのジオパーク資料の配布など積極的な活動を行っている。ジオパーク活動が無口な男の人生を変え、新たな生きがいを見つけることに繋がっている。

10 世界や日本のジオパークネットワーク活動への貢献の状況

(1) 全国大会、研修会等への参加

ジオガイドや協議会構成団体から参加者を募り、研修会や全国大会等に多くの市民が参加してきた。一方、一部の参加者から単なる観光旅行の延長かのような行動、また、四国西予ジオパークの代表としての意識に欠けた行動が見られたことを踏まえ、参加者が絞られてしまうものの、分科会の内容に適した参加者の選別や参加趣旨の理解徹底、また、後日、参加内容の共有を図る場を設けることで、四国西予ジオパークのジオパーク活動に還元されるように取り組んでいる。

また、2015（平成27）年度まで当地域に所属した地域おこし協力隊職員を中心とした教育WGでの活動は、全国大会で分科会を開催するなどして各地域でジオパーク教育に関する議論を生み、JGN活動に大いに寄与している。



日本ジオパーク全国大会

(2) 他地域との連携活動

日本ジオパークのネットワークを活かし、積極的に他地域と連携した活動が続けている。これまでも、秩父帯で繋がる5つのジオパークの共催による『太古の絆～約2億年前の地層でつながる仲間たち～』イベントの開催や、隠岐ジオパークとのジオガイド交流会などを行ってきた。また、他地域との連携を強化する中で、カルスト台地の石灰岩をキーワードに Mine 秋吉台ジオパークと共催でジオガイド養成講座を当地で開催することで、土佐清水ジオパーク構想や萩ジオパーク構想を巻き込んだネットワーク強化に努めている。



5 地域連携のジオガイド研修

また、中四国近畿ブロックでは、土佐清水ジオパーク構想や三好市のジオパーク認定に向けた動きが本格化してきたことから、これまで以上に四国内での連携強化に取り組むこととしており、日本地質学会-2017

愛媛大会では四国内のジオパークが連携してブース出展を行う計画である。

2016（平成 28）年度からは、J G N主催で行われる「世界に一つの岩石標本製作」のノウハウを学び、他地域と協同でサイエンスアゴラに参加。このイベントは、各ジオパークの代表的な岩石を専用シートに貼り付けることで石と人との関わりを学ぶものであるが、地質的多様性が特徴のひとつである当地域にとって、チャート、石灰岩、凝灰岩、砂岩・泥岩、火成岩等の多種類の岩石を通じて四国西予ジオパークの特徴を学び、楽しんでもらう最適のプログラムといえる。2016（平成 28）年度に開催したサイエンスアゴラ以降は、伊豆半島ジオパーク全国大会、2017（平成 29）年度のこども霞が関見学デーにおいても同イベントを開催。毎回子どもから大人まで多くの参加者があり、キャンセル待ちが出るほどの人気を博している。



サイエンスアゴラ

（３） 国際化に向けた活動

世界ジオパークがユネスコの正式プログラムとなり、日本ジオパークプログラムについてもユネスコジオパークの基準に基づいたサイト設定及びジオパーク運営を行っていくことが求められているなかで、これまで推進協議会からは国内開催のA P G Nにのみ参加してきたが、世界規模での議論に加わり、その中でのネットワーク強化やジオパークを巡る最新の動向を探るために、2018（平成 30）年度からはアジア各国で開催されるA P G Nへの参加を計画している。

また、地域資源を保全する活動の一環としてジオパーク認定を目指しているインドネシアゴロンタロ州とは、ジオパーク認定以前から愛媛大学を通じて相互交流を続け、情報交換を行っている。2017（平成 29）年度 7 月にもゴロンタロ大学の学生 9 名が本ジオパークを訪れて現地研修を行い、ガイド付きジオツアーを体験するなど交流が続いている。

1 1 各種自然災害への対応状況（自地域の活動の他、他地域のジオパークへの支援など含む）

当地域は、近年、大きな自然災害に見舞われた経験がないが、近い将来には南海トラフ大地震の発生が予測されることから、市危機管理課と連携し、四国西予ジオパークのHPでジオサイトの位置情報と災害情報や避難場所等を来訪者向けに公開するこ

とを計画している。

また、夏場は当地域を台風が通過することも多く、通過後は遊歩道等に多数の落石が発生することから重点的にジオサイトの点検を強化している。

年度	送 付 先	内 容	金 額 (円)
2014 (平成 25)	伊豆大島ジオパーク	伊豆半島ジオパークへの義援金	20,000
2016 (平成 27)	阿蘇ジオパーク	阿蘇ジオパークへの義援金	20,000
2016 (平成 28)	糸魚川災害義援金窓口	糸魚川ジオパークへの義援金	20,000

他地域のジオパークへの支援状況

1 2 当該地域における現在のジオパーク活動に関する課題とその解決方針

(1) 市民のジオパーク活動への参画

日本ジオパーク認定後、2014（平成 26）年度に行われた西予市民を対象としたアンケートでは、西予市が「ジオパーク活動」をしていることを知っているかという問いに対して「知っている」と答えた市民が約 86%、「ジオパーク活動」をしていることに興味があるかという問いに対して「かなりある」、「少しある」と答えた市民が約 55%という結果であった。このように多くの市民がジオパーク活動に関心を持っていることで推進協議会やジオガイド、市民団体によるジオパーク活動が活発に行われている一方で、西予市民 3 万 8 千人からすると活動している市民、市内事業者はまだまだ一部に留まっていると考えている。

このため、市民や事業者がジオパーク活動を主体となって活動していく環境を醸成していくために、市民との対話を重視し、ざっくばらんな話ができるジオカフェの継続した開催や来訪者と市民とが交流する機会の創出に努めていきたい。また、今後、これら市民が主体となったジオパーク活動の指針として、西予市民ジオパーク活動戦略の策定を計画している。

(2) ストーリー強化によるジオツアーの充実

四国西予ジオパークでは新たなテーマを設定し、ジオストーリーを楽しむことができるツアー商品を造成してきたものの、2017（平成 28）年度 3 月に開催された第 9 回 JGN 全国研修会の目的であった「旅行会社が一目置く商品価値のある商品＝売れるジオツアー」には達していない状況である。このような商品造成を達成するためには、参加者目線に立った楽しみ方の提供と、四国西予ジオパークならではのストーリー性を磨いていく必要がある。



第 9 回 JGN 研修会

今後は、市内事業者やジオガイド、専門家の視点を交えたストーリー性の強化及び商品価値の磨き上げ、また、男鹿半島大湯ジオパーク全国大会で予定されている分科会に参加し、各地域のツアー内容の共有と

検討を重ね、ジオツアーのブラッシュアップに努めていきたい。

さらに、地質・地形と関連の深い「土壌」に関しては、現在のところ科学的考察を加えることができていないため、今後は専門家等の協力を仰ぎながら土壌との関連性を深掘りし、ストーリー性を高め、ジオツアーでの活用や農産物等のブランド化をさらに強力に進めたい。

(3) ジオガイドの人材育成

四国西予ジオパークでは四国西予ジオパークネットワークと地域主体のガイド組織によるガイド案内が行われているが、繁忙時期や一度に大人数での受入となると人員不足によって毎度その対応に追われている状況である。加えて、ジオガイドによってその知識や技術に大きな差があることから、ジオガイドの資質向上と新規人材育成が大きな課題である。

このため、ジオガイド養成講座については、開催日や開催場所の柔軟な設定や、周知方法の工夫、またジオガイド認定制度による知識や技術の平準化に努めたい。特に、ガイド人員不足は全国のジオパークにおいても課題となっている問題であることから、ネットワークの強みを活かした課題解決に取り組んでいきたい。

(4) 地球史から語るジオパークの魅力

四国西予ジオパークでは、市が立ち上げたジオガイド組織のほか地域が主体となってジオガイドを行う団体が幅広く活躍している一方で、その解説内容については、ジオパーク推進室として説明してもらいたいことと実際の内容が乖離していることがあ

るなど、そのマネジメントが十分に行えていないという課題も抱えている。具体的には、個々のジオサイトの魅力を伝える際に、その背景にある地球史との関わりを上手く語れていないことである。このため、このような課題をお互いに認識して共有、また外部から指摘してもらうことで、地球の歴史からジオサイトの魅力を紐解き、来訪者に伝えることができるように工夫を重ねている状況である。特に、その実践の場となるジオツアーを企画・実施することで、徐々に課題が改善されてきている。

(5) 古墳群及び洞穴遺跡群の活用

四国西予ジオパークでは、西南四国最古の前方後円墳である笠置峠古墳をはじめ、宇和盆地に点在する古墳群を地質・地形サイトとして設定しているが、ジオツアー等で要望があった場合はジオガイドによる表面的な解説を行うのみである。また、四国でも有数の数を誇る洞穴・岩陰遺跡が存在するが、一部の鍾乳洞遺跡でしかその活用が進んでいない。

これまでも、市教育委員会との検討を重ねているほか、サイトの活用と他地域の情報収集を目的に、第82回日本考古学協会のセッション「ジオパーク活動と考古学-その役割と可能性-」に参加したものの、未だストーリー性を持ったジオツアーの提供ができていない状況である。

このため、現在は笠置峠古墳を題材としたジオツアーの造成に向けて、市教育委員会との連携強化し、お互いの持つ情報交換やジオガイド向けの現地研修会を行っていく計画である。また、愛媛県立歴史文化博物館には、岩陰遺跡に造詣が深い専門の学

芸員がおり、同館が推進協議会の協力機関でもあるため比較的容易に協力や支援を受けることができるため、連携を図りながらジオパークでの活用を探りたい。



笠置峠古墳

(6) 事務局におけるジオパーク推進体制の充実

2017（平成 29）年度、これまで行政サイドでジオパーク活動を牽引してきた職員が、人事異動によりジオパーク担当から離れることとなり、推進体制の低下が懸念されていた。このため、市ではジオパーク担当係から職員が外れた後もこれまでと同様にジオパーク推進に必要な知識や経験を活かせるように、西予市ジオパーク推進アドバイザー制度を創設・任命し、ジオパーク推進室と連携した活動を行っている。

また、現在、ジオパーク推進に係る事務局体制としては、市職員を含む 6 名で活動を行っており、うち専門員を含む 2 名は地域おこし協力隊制度を活用して雇用している。しかし、隊員の活動期間は 3 年が上限となっていることから、3 年目以降の推進体制の維持が大きな課題である。このため、市では、協力隊としての活動期間終了後は推進協議会付けプロパーとしての雇用を計画しているほか、一層の事務局体制の強化を図るため、さらなる専門員の雇用や市職員の増員等を検討している。

(7) 拠点施設の整備

四国西予ジオパークでは、1992（平成 4）年度に建設された西予市立城川地質館をジオパーク学習の拠点施設として活用してきたが、展示内容も古く専門的な内容から、前回の認定審査時にも課題として挙げられていた。現在、同館は、よりアクセス性の高い場所への移設を含めたリニューアルが決定しており、基本計画については本年 9 月を目途に策定する予定である。また、学術顧問の目代邦康氏には監修としての参画が決定している。

1 3 今後の目標と活動計画

2018（平成 30）年度当初に第 2 次四国西予ジオパーク推進計画を策定する。この計画では、第 1 次計画からの継続施策に加え、上述の課題を盛り込む予定である。また、策定に当たっては、計画の実効性のさらな

る担保、推進協議会員の参画を促すことを目的に、協議会の各部会で検討を進めていく計画である。

また、計画に至るアクションプランを作成した。

	具体的内容	実施項目	2017(平成29)年度						2018(平成30)年度												
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
①	市民のジオパーク活動への参画	各地区公民館単位で市民等を対象としたジオカフェを開催	継続して実施																		
		市民活動戦略の策定																			
②	ストーリー強化によるジオツアーの充実	売れるジオツアーの検討																			
		売れるジオツアー旅行商品の販売																			
③	ジオガイドの人材育成	認定制度を通じたジオガイド全体のスキルアップ及びガイド技術の平準化	継続して実施																		
		地球史を意図したガイドスキルの強化																			
④	古墳群及び洞穴遺跡群の活用	市教育委員会及び外部専門家等と連携し、活用法の検討																			
		ジオガイド研修																			
		ジオツアーの検討及び実行																			
⑤	ジオパーク推進体制の強化	事務局(正職員)の増員																			
		ジオパーク専門員の体制強化の検討																			
⑥	拠点施設の整備	基本・実施設計の策定																			
		建物・展示工事																			

アクションプラン

1 4 日本ジオパーク委員会によって過去に求められた、当該日本ジオパークの特性に関連する事項 特になし